

長崎市中期財政見通し

(平成31年度～平成35年度)

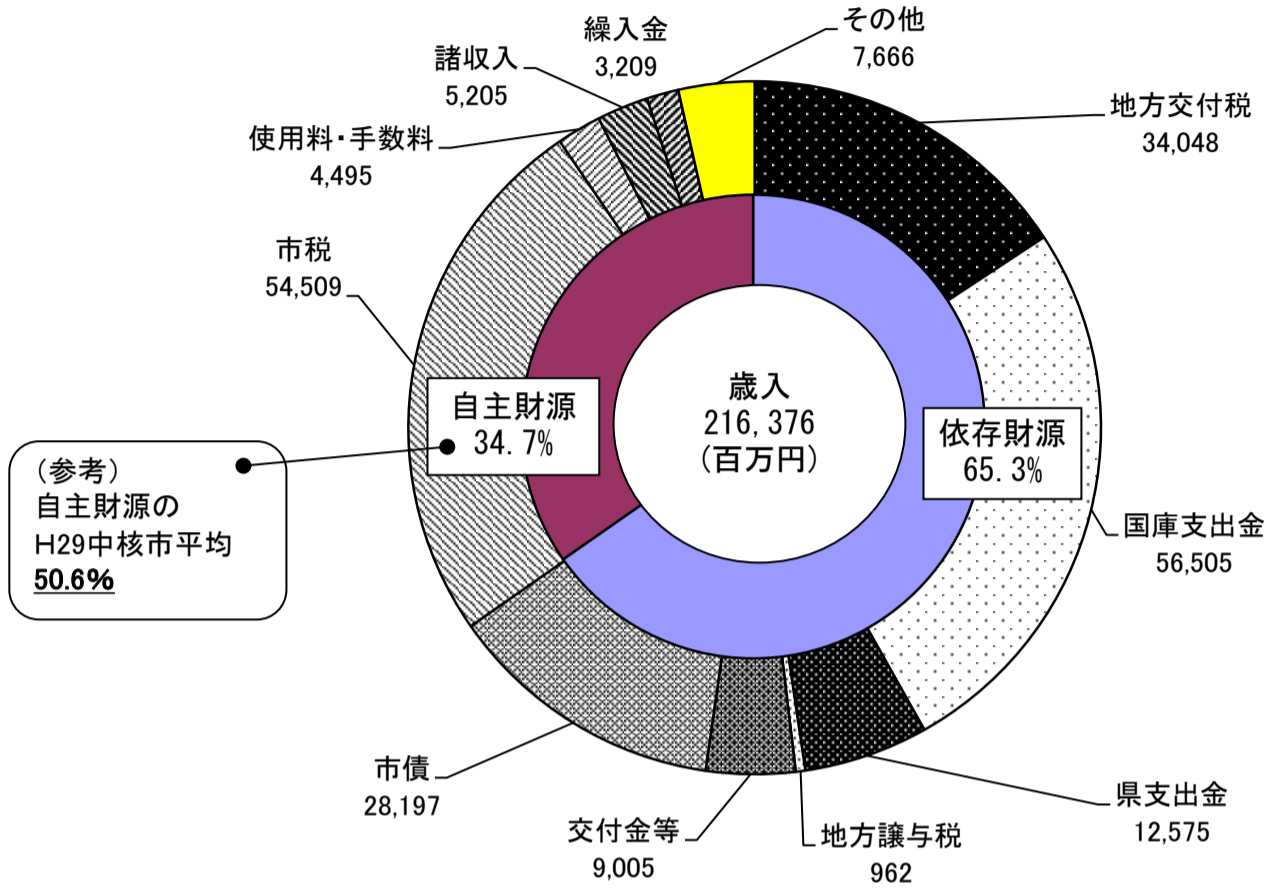
平成30年10月

1 長崎市の財政状況

(1) 歳入

平成30年度は、市税や地方交付税の減少が見込まれますが、土地開発基金などの基金繰入金や繰越金が増加することなどから、総額は平成29年度決算と比べ約33億円増加する見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は中核市平均（平成29年度決算）を下回っています。

歳入の構成割合(H30一般会計年間見込み(借換債除く))
[単位:百万円]

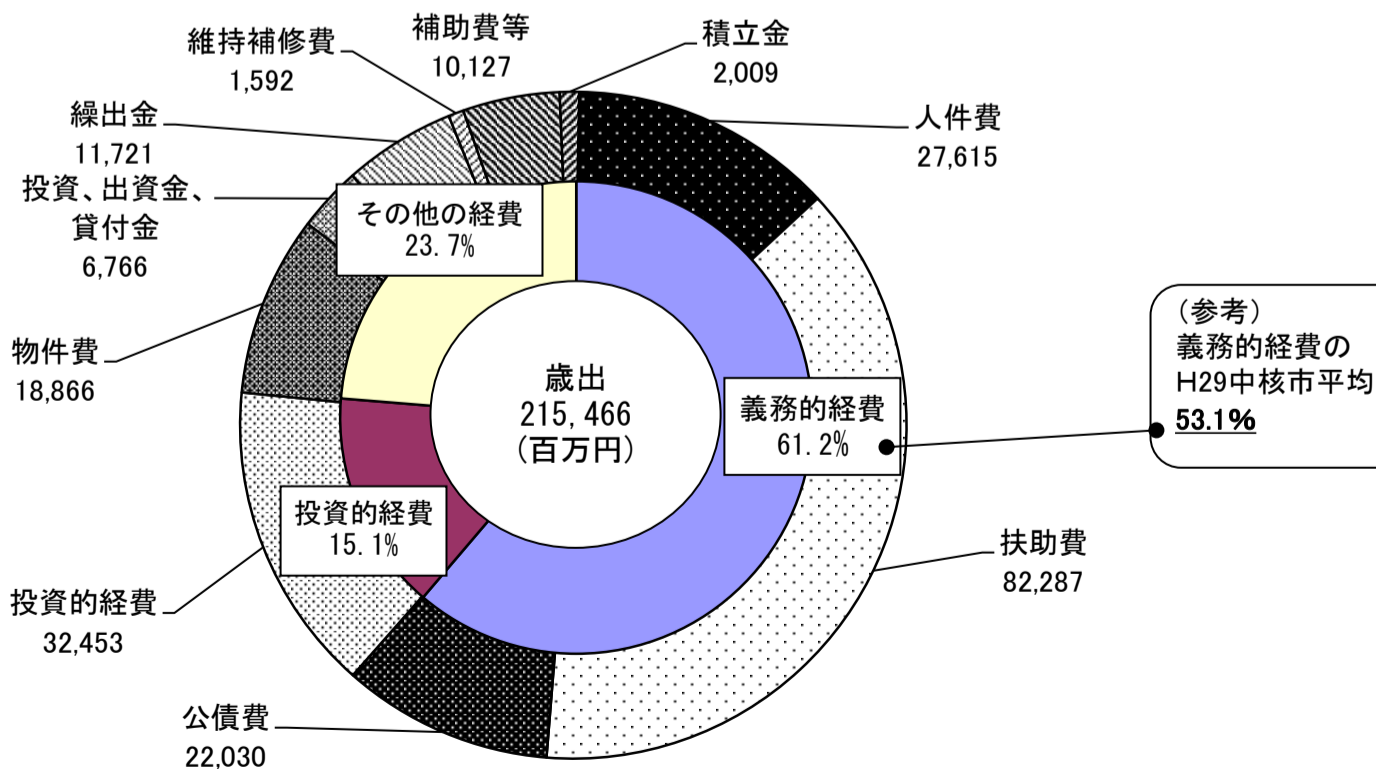


【自主財源】市税、使用料及び手数料など、地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。
【依存財源】地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県の意思決定に基づき収入される財源のこと。

(2) 歳出

公債費の増のほか、未来への投資として本格的に実施する大型事業など投資的経費の増の影響から、総額は平成29年度決算に比べ約62億円増加する見込みです。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合は中核市平均（平成29年度決算）を上回っています。

歳出の構成割合(H30一般会計年間見込み(借換分除く))
[単位:百万円]



【義務的経費】支出のうち、義務的な性格が強い人件費、扶助費、公債費の合計。
【投資的経費】道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧など、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。

2 中期財政見通し

この中期財政見通しは、平成30年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や地方財政対策等を試算の前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、平成31年度から35年度までの5年間の期間について試算を行ったものです。

今回の見通しでは、歳入で、地方消費税交付金の増の影響などから、地方交付税が減少しますが地方譲与税等が同程度増加する見込みです。また、市税においては法人市民税率引き下げや固定資産税の評価替えの影響が一時的にあるものの、固定資産税の増などにより期間後半においては持ち直す見込みであることから、期間中の一般財源総額は確保できる見込みです。

歳出においては、原爆関連経費の減などから扶助費の逡減を見込んでいますが、臨時財政対策債などの償還に係る公債費の増加や、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資である新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業の本格的な実施により、歳出総額は高い水準で推移していく見込みです。こうしたことから、期間中については一部の年度において、基金を取崩し財政運営を行うこととなりますが、基金残高については200億円以上を確保できる見通しとなっています。

今後も引き続き自主財源の確保や事業の見直しを行い、自律的な財政運営に努めていくこととしています。

(1) 試算の前提

ア 歳入

【一般財源】

(ア) 市 税

- ・個人市民税は将来人口推計により納税義務者数を見込み、また、給与所得については長崎県の毎月勤労統計調査所定内給与の増減率から、その他の所得については内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を見込んで推計。
- ・法人市民税は法人市民税率引下げの影響及び内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を見込んで推計。
- ・固定資産税は平成33年度の評価替えの影響を考慮して推計。

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

- ・普通交付税及び臨時財政対策債は、市税等の推移に連動し基準財政収入額を推計。基準財政需要額は、人口及び公債費等の推移に連動し推計。また、合併算定替の段階的な縮減を考慮して推計。

【特定財源】 歳出の見込み等と連動して推計。

イ 歳出

【義務的経費】

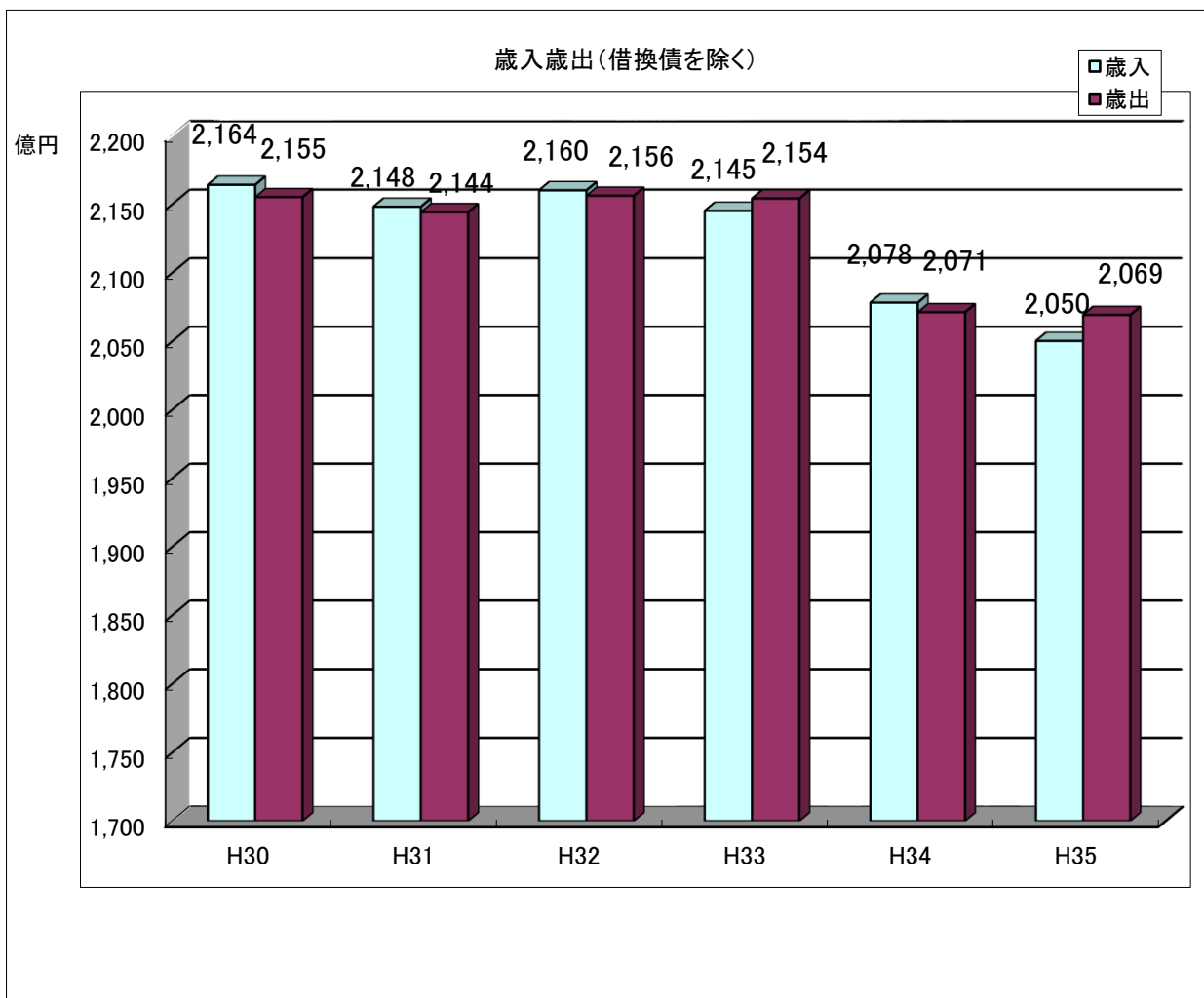
- (ア) 人件費 給与制度は現行通りとし、給与改定は見込まない。
- (イ) 扶助費 対象者数の増減等を見込んで推計。
- (ウ) 公債費 既発行分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて推計。

【投資的経費】 各年度の事業費の見込みにより推計。

【その他の経費】 平成30年度の見込額に増減要素を反映し推計。

(2) 歳入歳出の推移

試算の前提で示した推計に基づいて推移すると、期間中は、大型事業を実施することにより、歳入歳出ともに平成33年度まで高い水準で推移していく見込みです。また、基金については、一部の年度において財政調整のための基金を繰入れる必要が生じますが、大型事業など未来への投資を実施しつつ、200億円以上の規模を維持できる見込みです。



(単位：億円)

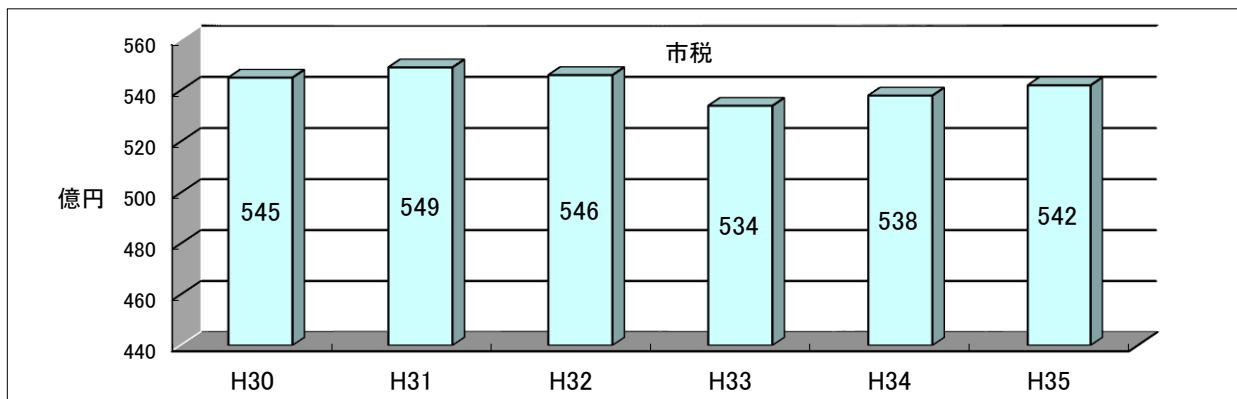
区分 \ 年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
収支差引額 [決算ベース]	9	5	4	▲ 8	6	▲ 19
年度中の基金繰入額	4	9	13	9	1	31
年度中の基金積立額	19	7	5	5	6	9
基金年度末残高 (財政調整・減債基金)	233	232	224	221	225	203

注1) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

(3) 主な歳入の推移

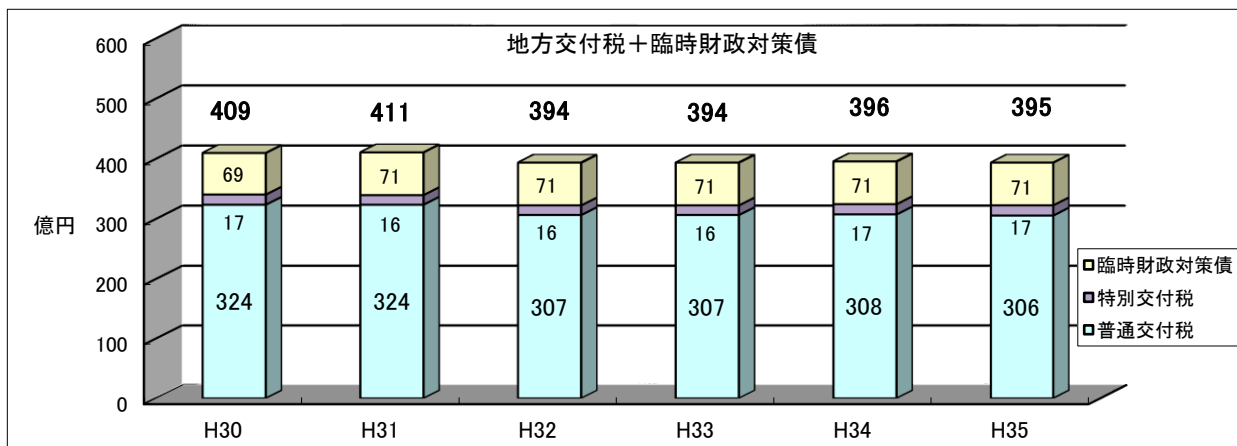
① 市税

法人市民税率の引き下げや固定資産税の評価替えの影響が一時的にあるものの、固定資産税の増などから期間後半においては持ち直す見込みです。



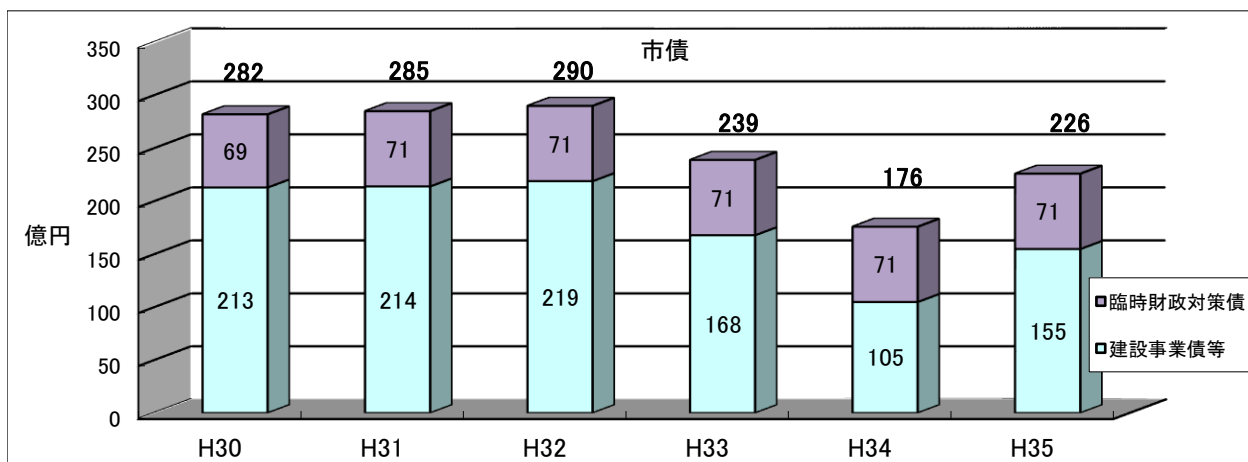
② 地方交付税+臨時財政対策債

消費税引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増となるため、H32で減し、H33以降はほぼ横ばいとなっている。



③ 市債

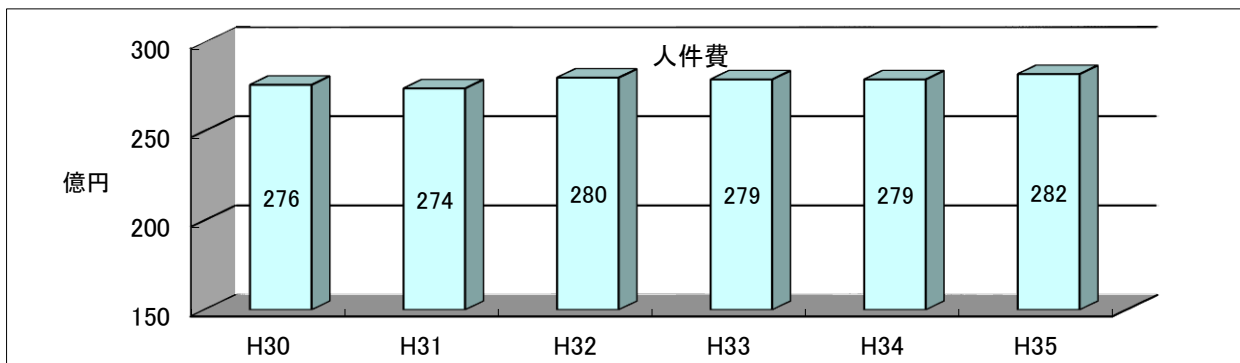
通常債（建設事業債等）については、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型の建設事業と連動した増減が見込まれます。



(4) 主な歳出の推移

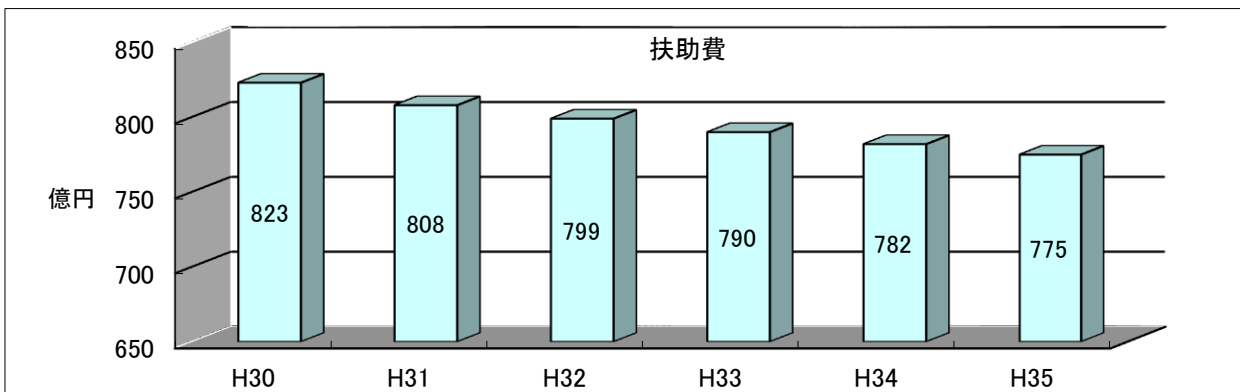
① 人件費

多種多様化する行政需要に対応する体制を整えるため、一定数の職員が必要であることから、同水準での推移が見込まれます。



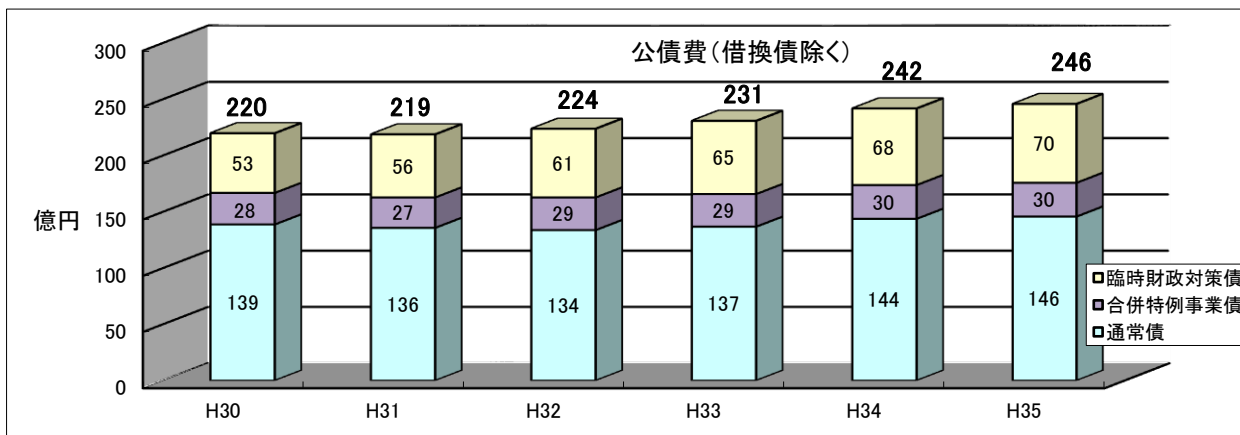
② 扶助費

後期高齢者療養給付費負担金や生活保護費などの増はあるものの、原爆被爆者特別援護費や児童手当等の逡減などにより、減少傾向となっています。



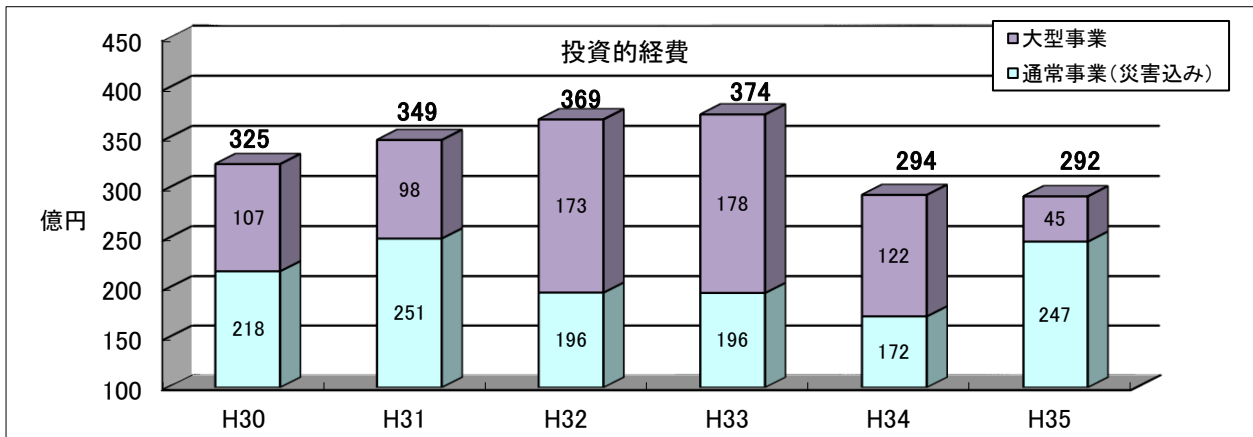
③ 公債費

公債費は、臨時財政対策債の発行に伴う償還分が増加し、また、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業に係る償還が始まることで、期間中の増加が見込まれます。



④ 投資的経費

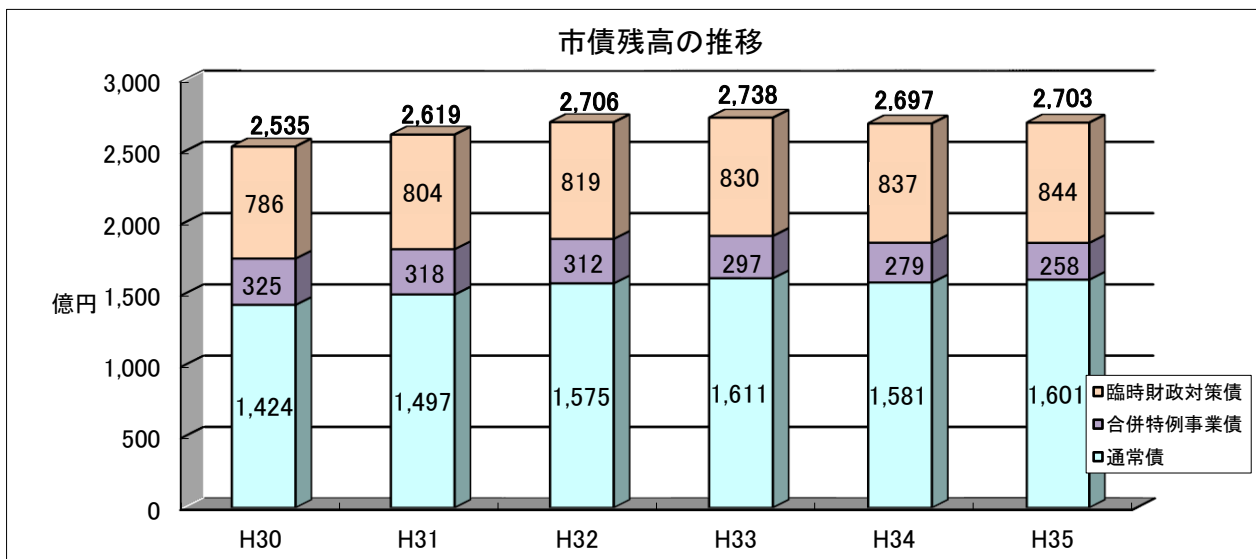
期間中は、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資として実施する新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業と連動し、高い水準で推移していく見込みです。



(5) 市債残高の推移

合併特例事業債については、減少する見込みであるものの、臨時財政対策債が引き続き増加していくほか、その他の通常債についても、33年度まで大型の建設事業の実施に伴い増加することから、市債残高総額は33年度がピークとなります。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債については、その公債費の全額が交付税に算入されます。



参考: 市民一人当たりの市債残高(一般会計ベース)

	平成28年度末	平成29年度末	増減額 (H29 - H28)
市債残高 (百万円)	244,744	243,913	▲ 831
市民一人あたり 市債残高 (円)	569,137	575,139	6,002
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	430,026	424,094	▲ 5,932

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	H29	H30		H31		H32		H33		H34		H35							
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比						
1 歳入 (借換債を除く)	2,130 (2,068)	2,164 (2,164)	33 (96)	1.6 (4.6)	2,148	▲15	▲0.7	2,160	12	0.6	2,145	▲15	▲0.7	2,078	▲67	▲3.1	2,050	▲28	▲1.3
(1) 一般財源(①+②+③+④)	1,073	1,053	▲19	▲1.8	1,059	6	0.6	1,060	1	0.1	1,051	▲9	▲0.9	1,057	6	0.6	1,059	2	0.2
① 市税	553	545	▲8	▲1.5	549	4	0.7	546	▲3	▲0.6	534	▲12	▲2.2	538	4	0.8	542	4	0.7
② 地方交付税+臨時財政対策債 (A+B+C)	421	409	▲12	▲2.9	411	1	0.4	394	▲17	▲4.1	394	1	0.2	396	2	0.4	395	▲1	▲0.4
A 普通交付税	337	324	▲13	▲3.8	324	▲0	▲0.1	307	▲17	▲5.2	307	1	0.2	308	1	0.3	306	▲2	▲0.5
B 特別交付税	16	17	1	3.2	16	▲0	▲2.4	16	0	0.3	16	0	0.7	17	1	4.8	17	0	1.2
C 臨時財政対策債	69	69	0	0.1	71	2	3.3	71	0	0.0	71	0	0.0	71	0	0.0	71	0	0.0
③ 地方譲与税等	98	99	1	1.2	99	0	0.5	121	21	21.3	123	2	1.9	123	0	0.0	123	0	0.0
④ 退職手当債	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(2) 特定財源(①+②) (借換債除く)	1,058 (995)	1,110 (1,110)	53 (115)	5.0 (11.6)	1,089	▲21	▲1.9	1,100	11	1.0	1,094	▲6	▲0.5	1,021	▲73	▲6.7	991	▲30	▲3.0
① 市債(臨財債・退手債を除く) (借換債除く)	189 (127)	213 (213)	24 (86)	12.7 (68.1)	214	1	0.3	219	5	2.4	188	▲51	▲23.1	105	▲63	▲37.5	155	50	47.3
② その他	869	897	29	3.3	875	▲22	▲2.4	881	6	0.6	926	45	5.1	916	▲10	▲1.1	836	▲80	▲8.7
2 歳出 (借換債を除く)	2,093 (2,030)	2,155 (2,155)	62 (124)	3.0 (6.1)	2,144	▲11	▲0.5	2,156	13	0.6	2,154	▲3	▲0.1	2,071	▲82	▲3.8	2,069	▲2	▲0.1
(1) 経常的経費(①+②) (借換債を除く)	1,888 (1,826)	1,830 (1,870)	▲58 (44)	▲3.1 (2.4)	1,795	▲35	▲1.9	1,787	▲8	▲0.4	1,779	▲8	▲0.4	1,778	▲2	▲0.1	1,777	▲1	▲0.0
① 義務的経費(A+B+C) (借換債除く)	1,372 (1,310)	1,319 (1,319)	▲53 (9)	▲3.9 (0.7)	1,302	▲18	▲1.3	1,303	2	0.1	1,300	▲3	▲0.2	1,302	2	0.1	1,304	1	0.1
A 人件費	273	276	3	1.2	274	▲2	▲0.8	280	6	2.0	279	▲1	▲0.4	279	▲0	▲0.0	282	4	1.4
B 扶助費	814	823	9	1.1	808	▲15	▲1.8	799	▲9	▲1.1	790	▲9	▲1.2	782	▲8	▲1.1	775	▲7	▲0.8
C 公債費 (借換債除く)	286 223	220 220	▲65 (▲3)	▲22.9 (▲1.4)	219	▲1	▲0.4	224	5	2.1	231	7	3.3	242	10	4.5	246	4	1.6
② 任意的経費	516	511	▲5	▲1.0	493	▲17	▲3.4	484	▲9	▲1.9	479	▲5	▲1.0	475	▲4	▲0.8	473	▲2	▲0.4
(2) 投資的経費	204	325	120	58.7	349	24	7.4	369	21	5.9	374	5	1.3	294	▲80	▲21.5	292	▲1	▲0.5
3 収支(1-2)	38	9			5			4			▲8			6			▲19		▲12
4 基金繰入金	4	4			9			13			9			1			31		63
5 基金積立金	18	19			7			5			5			6			9		33
6 基金積高	219	233			232			224			221			225			203		203

注1)H29の収支38億円のうち、7億円については、翌年度へ繰越すべき財源となっている。

注2)H30の歳入からは、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の予算計上額のうち、長崎県周辺土地区画整理事業に係る繰入金など4億円以外(39億円:予定額を含む)は除いている。

注3)H30以降、借換債は発生しない。

注4)計数の刷数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

期間計